

障 発 0930 第 1 号  
平成 25 年 9 月 30 日

各 都道府県知事 殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長  
(公印省略)

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律  
に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に  
関する基準について」の一部改正について

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成 25 年厚生労働省令第 90 号）が平成 25 年 10 月 1 日から施行されることにより、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」（平成 18 年 12 月 6 日障発第 1206001 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）を別紙のとおり一部改正することとしたので、御了知の上、管内市（区）町村及び関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その運用に遺漏のないようにされたい。

なお、この通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言に該当するものである。

(別紙)

- 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」(平成18年12月6日障発第1206001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)【新旧対照表】

(変更点は下線部)

新		旧	
	障 発 第 1206001 号 平成 18 年 12 月 6 日		障 発 第 1206001 号 平成 18 年 12 月 6 日
一部改正	障 発 第 0402002 号 平成 19 年 4 月 2 日	一部改正	障 発 第 0402002 号 平成 19 年 4 月 2 日
一部改正	障 発 第 0331019 号 平成 20 年 3 月 31 日	一部改正	障 発 第 0331019 号 平成 20 年 3 月 31 日
一部改正	障 発 第 0331032 号 平成 21 年 3 月 31 日	一部改正	障 発 第 0331032 号 平成 21 年 3 月 31 日
一部改正	障 発 1007 第 3 号 平成 21 年 10 月 7 日	一部改正	障 発 1007 第 3 号 平成 21 年 10 月 7 日
一部改正	障 発 0601 第 4 号 平成 22 年 6 月 1 日	一部改正	障 発 0601 第 4 号 平成 22 年 6 月 1 日
一部改正	障 発 0928 第 1 号 平成 23 年 9 月 28 日	一部改正	障 発 0928 第 1 号 平成 23 年 9 月 28 日
一部改正	障 発 0330 第 5 号 平成 24 年 3 月 30 日	一部改正	障 発 0330 第 5 号 平成 24 年 3 月 30 日
一部改正	障 発 0329 第 16 号 平成 25 年 3 月 29 日	一部改正	障 発 0329 第 16 号 平成 25 年 3 月 29 日
最終改正	<u>障 発 0930 第 1 号</u> <u>平成 25 年 9 月 30 日</u>		

各 都道府県知事 殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について

障害者自立支援法（平成 17 年法律第 123 号。平成 25 年 4 月からは障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律。以下「法」という。）第 30 条第 1 項第 2 号イ及び第 43 条の規定に基づく「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成 18 年厚生労働省令第 171 号。平成 25 年 4 月からは障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準。以下「基準」という。）については、平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省令第 171 号をもって公布され、本年 10 月 1 日（指定共同生活介護事業所における個人単位での居宅介護等を利用する場合の特例については平成 19 年 4 月 1 日）から施行されたところであるが、基準の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、御了知の上、貴管内市町村、関係機関等に周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

なお、平成 18 年 4 月 3 日付け障発第 0403009 号当職通知「指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等について」は平成 18 年 9 月 30 日限り廃止する。

各 都道府県知事 殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について

障害者自立支援法（平成 17 年法律第 123 号。平成 25 年 4 月からは障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律。以下「法」という。）第 30 条第 1 項第 2 号イ及び第 43 条の規定に基づく「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成 18 年厚生労働省令第 171 号。平成 25 年 4 月からは障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準。以下「基準」という。）については、平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省令第 171 号をもって公布され、本年 10 月 1 日（指定共同生活介護事業所における個人単位での居宅介護等を利用する場合の特例については平成 19 年 4 月 1 日）から施行されたところであるが、基準の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、御了知の上、貴管内市町村、関係機関等に周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

なお、平成 18 年 4 月 3 日付け障発第 0403009 号当職通知「指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等について」は平成 18 年 9 月 30 日限り廃止する。

記

第一～第四 （略）

第五 生活介護

1～3 （略）

4 基準該当障害福祉サービスに関する基準

(1) （略）

(2) 指定小規模多機能型居宅介護事業所に関する特例（基準第 94 条の 2）

介護保険法による指定小規模多機能型居宅介護事業者が、その地域において、指定生活介護事業所が少ないなど、指定生活介護を受けることが困難な障害者に対して、指定小規模多機能型居宅介護を提供する場合には、当該指定小規模多機能型居宅介護を基準該当生活介護とみなすこととし、この場合の基準該当生活介護事業所として満たすべき基準は、次のとおりであること。

① 指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の数と第 94 条の 2 の規定に基づき基準該当生活介護とみなされる通いサービス、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 24 年厚生労働省令第 15 号。以下「指定通所支援基準」という。）第 54 条の 8 の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準第 71 条の 4 において準用する指定通所支援基準第 54 条の 8 の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス又は厚生労働省関係構造改革特別区域法第三十四条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める省令（平成 15 年厚

記

第一～第四 （略）

第五 生活介護

1～3 （略）

4 基準該当障害福祉サービスに関する基準

(1) （略）

(2) 指定小規模多機能型居宅介護事業所に関する特例（基準第 94 条の 2）

介護保険法による指定小規模多機能型居宅介護事業者が、その地域において、指定生活介護事業所が少ないなど、指定生活介護を受けることが困難な障害者に対して、指定小規模多機能型居宅介護を提供する場合には、当該指定小規模多機能型居宅介護を基準該当生活介護とみなすこととし、この場合の基準該当生活介護事業所として満たすべき基準は、次のとおりであること。

① 指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の数と第 94 条の 2 の規定に基づき基準該当生活介護とみなされる通いサービス又は厚生労働省関係構造改革特別区域法第三十四条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める省令（平成 15 年厚生労働省令第 132 号）第 4 条第 1 項の規定に基づき自立訓練とみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた障害者の数の合計数を上限とし、25 人以下とすること。（基準第 94 条の 2 第 1 号）

生労働省令第 132 号。以下「特区省令」という。) 第 4 条第 1 項の規定に基づき自立訓練とみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数を上限とし、25 人以下とすること。(基準第 94 条の 2 第 1 号)

- ② 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービスの利用定員とは、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービスの利用者の数と第 94 条の 2 の規定に基づき基準該当生活介護とみなされる通いサービス、指定通所支援基準第 54 条の 8 の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準第 71 条の 4 において準用する指定通所支援基準第 54 条の 8 の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス又は特区省令第 4 条第 1 項の規定に基づき自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数を 1 日当たりの上限とし、登録定員の二分の一から 15 人までの範囲内とすること。(基準第 94 条の 2 第 2 号)

③ (略)

- ④ 指定小規模多機能型居宅介護事業所の従業者の員数が、第 94 条の 2 の規定に基づき基準該当生活介護とみなされる通いサービス、指定通所支援基準第 54 条の 8 の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準第 71 条の 4 において準用する指定通所支援基準第 54 条の 8 の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス又は特区省令第 4 条第 1 項の規定に基づき自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数を含めて当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の利用者の数とし

- ② 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービスの利用定員とは、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービスの利用者の数と第 94 条の 2 の規定に基づき基準該当生活介護とみなされる通いサービス又は厚生労働省関係構造改革特別区域法第三十四条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める省令第 4 条第 1 項の規定に基づき自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者の数の合計数を 1 日当たりの上限とし、登録定員の二分の一から 15 人までの範囲内とすること。(基準第 94 条の 2 第 2 号)

③ (略)

- ④ 指定小規模多機能型居宅介護事業所の従業者の員数が、厚生労働省関係構造改革特別区域法第三十四条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める省令第 4 条第 1 項の規定に基づき自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者の利用者の数の合計数を含めて当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の利用者の数とした場合に、当該指定小規模多機能型事業所として必要とされる数以上であること。

なお、指定小規模多機能型居宅介護事業所は、サービス管理責任者の配置が義務づけられていないが、指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所に配置する介

た場合に、当該指定小規模多機能型事業所として必要とされる数以上であること。

なお、指定小規模多機能型居宅介護事業所は、サービス管理責任者の配置が義務づけられていないが、指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所に配置する介護支援専門員に、「サービス管理責任者研修事業の実施について」に基づき実施される「サービス管理責任者研修」（介護分野）及び「相談支援従事者研修事業の実施について」に基づき実施される「相談支援従事者初任者研修（講義部分）」の受講を促すこととし、研修修了者が指定小規模多機能型居宅介護事業所を利用する障害者の生活介護計画を作成することが望ましい。（基準第 94 条の 2 第 4 号）

⑤ （略）

③ （略）

## 第六 短期入所

1～4 （略）

### 5 基準該当障害福祉サービスの基準

- (1) 指定小規模多機能型居宅介護事業所に関する特例（基準第 125 条の 2）

介護保険法による指定小規模多機能型居宅介護事業者が、その地域において、指定短期入所事業所が少ないなど、指定短期入所を受けることが困難な障害者及び障害児に対して、指定小規模多機能型居宅介護の宿泊サービスを提供する場合には、当該指定小規模多機能型居宅介護の宿泊サービスを基準該当短期入所とみなすこととし、この場合の基準該当短期入所事業所として満たすべき基準は、次のとおりであること。

- ① 指定小規模多機能型居宅介護事業者であって、第 94 条の 2 の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、指定通所

介護支援専門員に、「サービス管理責任者研修事業の実施について」に基づき実施される「サービス管理責任者研修」（介護分野）及び「相談支援従事者研修事業の実施について」に基づき実施される「相談支援従事者初任者研修（講義部分）」の受講を促すこととし、研修修了者が指定小規模多機能型居宅介護事業所を利用する障害者の生活介護計画を作成することが望ましい。（基準第 94 条の 2 第 4 号）

⑤ （略）

③ （略）

## 第六 短期入所

1～4 （略）

### 5 基準該当障害福祉サービスの基準

- (1) 指定小規模多機能型居宅介護事業所に関する特例（基準第 125 条の 2）

介護保険法による指定小規模多機能型居宅介護事業者が、その地域において、指定短期入所事業所が少ないなど、指定短期入所を受けることが困難な障害者等に対して、指定小規模多機能型居宅介護の宿泊サービスを提供する場合には、当該指定小規模多機能型居宅介護の宿泊サービスを基準該当短期入所とみなすこととし、この場合の基準該当短期入所事業所として満たすべき基準は、次のとおりであること。

- ① 指定小規模多機能型居宅介護事業者であって、第 94 条の 2 の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス又は特区

支援基準第 54 条の 8 の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準第 71 条の 4 において準用する指定通所支援基準第 54 条の 8 の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス又は特区省令第 4 条第 1 項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた障害者及び障害児に対して指定小規模多機能型居宅介護のうち宿泊サービスを提供するものであること。

- ② 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊サービスの利用定員とは、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊サービスを利用する者の数と基準該当短期入所の提供を受ける障害者及び障害児の数の合計数の 1 日当たりの上限とし、通いサービスの利用定員の 3 分の 1 から 9 人までの範囲内とすること。

③ (略)

- ④ 指定短期入所事業所、障害児入所施設その他の関係施設から、指定小規模多機能型居宅介護事業所が障害者及び障害児の支援を行う上で、必要な技術的支援を受けていること。

(2) (略)

第七～第十七 (略)

別表 1 ～ 6 (略)

省令第 4 条第 1 項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた利用者に対して指定小規模多機能型居宅介護のうち宿泊サービスを提供するものであること。

- ② 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊サービスの利用定員とは、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊サービスを利用する者の数と基準該当短期入所の提供を受ける利用者の数の合計数の 1 日当たりの上限とし、通いサービスの利用定員の 3 分の 1 から 9 人までの範囲内とすること。

③ (略)

- ④ 指定短期入所事業所、障害児入所施設その他の関係施設から、指定小規模多機能型居宅介護事業所が障害者等の支援を行う上で、必要な技術的支援を受けていること。

(2) (略)

第七～第十七 (略)

別表 1 ～ 6 (略)